

3858 ユビキタス

佐野 勝大 (サノ マサヒロ)

株式会社ユビキタス社長

車載市場・サービス事業に注力し収益 V 字回復を目指す

◆代表取締役社長交代について

11 月 8 日開催の取締役会で、期中であるが新社長に交代した。収益の大半を占めた任天堂ビジネスに区切りがつき、ゲーム以外の組込みビジネスやサービス事業は今年度転換期を迎え、収益の中心になりつつある。またここ数年間のいろいろな技術開発の結果パートナーとの新ビジネスの展望が見えてきた。このタイミングで新しい収益の道筋をつけ一気に成長路線に乗り、来期の収益 V 字回復に向けスタートを切る意味で交代となった。先代社長三原が次の 10 年のビジョンとして掲げたユビキタスの第 2 創業を推進し、成長と顧客対応ビジネスを展開していく。

◆営業面の赤字拡大で当期業績下方修正

当期業績は、売上高 4 億 28 百万円(前年同期比 8.6%増、期首予想比 32 百万円減)でゲーム向け売上の大幅減収により予想より低調に推移したが、ゲーム以外の売上高は前年同期比 68.1%増で増加傾向である。営業損益は、マイナス 1 億 99 百万円(前年同期 57 百万円、期首予想比 1 億 9 百万円増)、経常損益マイナス 1 億 98 百万円(同 49 百万円、同 1 億 8 百万円増)、純損益マイナス 2 億 4 百万円(同 99 百万円、同 1 億 14 百万円増)の大幅損失拡大となり、第 2 四半期累計業績を下方修正した。

下方修正の要因は、当社のビジネスモデルはソフトウェアを開発し顧客に納め使用許諾(ロイヤルティ)を得るもので、常に研究・技術・製品開発に注力しているが、当期は製品化までの開発期間が長期化し資産化されずコスト計上されたことが大きく響いた。また高速起動の売上が予算未達で減収、ハードウェアの製造販売を伴う大型案件のクローズで製造費用・外注費用等が増加、サービス事業はクラウド等技術進化が激しく、開発中の商品、開発への先行投資が損失に直結した等も影響した。

形態別売上高の内訳は、当社ビジネスの中心の使用許諾 2 億 15 百万円(前年同期 2 億 87 百万円)、サポート売上 25 百万円(同 27 百万円)は前年比減少、受託開発売上 1 億 11 百万円(同 68 百万円)、製品売上 74 百万円(同 10 百万円)は前年比大幅増となった。この変化は、当期サービス分野で大型集合住宅向け電力の測定に係る大型受託案件を受注、完了したが、ハードウェア製造販売を含む部分のシステム開発の受託比率が大きく構成比が一時的に変化したため、通期は従来の構成比に戻る予想である。

◆高速起動関連、サービス事業は好調

今期から報告セグメントを、組込みソフトウェア事業とサービス事業(サービスプラットフォーム分野)の 2 セグメントとした。売上高は、組込みソフトウェア事業は、携帯ゲーム向け売上高の大幅減収の影響で 3 億 2 百万円の減収、サービス事業は 1 億 26 百万円となった。セグメント利益は、組込みソフトウェア事業マイナス 91 百万円、サービス事業マイナス 1 億 7 百万円で、製品開発、研究開発段階での先行投資が膨らみ損益となった。

製品分野別売上高は、組込みソフトウェア事業のネットワーク関連は 1 億 91 百万円(前年同期比 35.5%減)と

なり、ゲーム分野で携帯ゲーム機の世代交代による大幅売上減少の影響で低調な推移となったが、携帯ゲーム向けを除いた売上高は1億78百万円(同19.1%増)で増加傾向である。また前期開発終了した大型案件からまとまったロイヤルティ収入を獲得した。

データベース関連は、57百万円(同13.0%減)で、サポートや既存顧客から継続してロイヤルティ収益を獲得しているが、低減傾向のデジタルカメラにかわる車載機器、OA・産業機器等からの新規案件獲得が課題である。

高速起動関連は、52百万円(同160.0%増)で、車載関連を中心に新規案件採用、複数開発案件の受託開発やロイヤルティ等で増収となったが、当初予想に比べ進捗は低調である。

サービス事業では、前年同期はスタートしたばかりで売上がなかったが、今年度 HEMS 補助金パッケージ製品の販売や“電力の見える化”事業中心に営業活動を推進し、「Navi-Ene」の技術力が評価され大型案件受注と完了につながり売上を大きく伸ばした。

財政面では、総資産は、21億86百万円(前年度末94百万円減)で、現金及び預金と売掛金が減少、無形固定資産も減少した。負債は、流動負債の買掛金の増加等で1億69百万円(同55百万円増)で、純資産は20億16百万円(同1億49百万円減)となった。

◆通期業績予想も下方修正

売上高は期初予想どおり9億30百万円を達成見込みだが、営業損益、経常損益は各マイナス2億50百万円(前回予想各マイナス80百万円)、当期純損失はマイナス2億60百万円(同マイナス80百万円)と下方修正した。下期も期初予想と上期実績のかい離部分が継続する傾向で、研究・技術開発・新規事業活動費用、販売用ソフトウェア償却費の増加等費用増加も見込まれ下方修正した。

通期業績予想に対する進捗状況は、売上高は、上期4億28百万円で進捗率46.1%となり、例年を上回る形で推移している。

◆セグメント・分野別取り組み

組込み事業のネットワーク関連は、ここ数年の経済環境等で顧客のセグメントも変化し、高速起動を中心に Miracast、DLNA、Wi-Fi 関連技術で提案が活発化している車載分野と、ECONET Lite 中心のスマートエネルギー分野の2本柱で営業展開を加速し収益化を目指す。

(株)村田製作所との協業進捗状況は、共同提案作業を進め、家電分野で新規案件を獲得し現在開発中である。同社はグローバルに営業展開しており、海外案件で当社製品の紹介等技術開発に加え共同販売体制も推進している。今後も車載市場でスマホと車載機器の無線ディスプレイ技術(Miracast)を協業で製品化し拡販していく。

9月に、車載機 SoC、半導体で世界トップシェアのルネサスエレクトロニクス(株)、無線技術でモジュール化技術に強みの(株)村田製作所、高速起動、ネットワーク技術に強みの当社の3社で技術協業を発表、自動車業界の次世代コネクティッドカーに向けた新製品分野で共同開発していく。2025年までに約1億台の車がネットワーク接続を見込まれる市場で大きなシェアを獲得していく。

データベース分野は、安定した収益を計上する存在になりつつある。減速傾向のデジカメ向けロイヤルティにかわり、OA 機器、産業機器等の新規顧客からのロイヤルティ獲得が増加傾向にある。業務用 MFP、産業用計測装置等、安定収益を獲得できる顧客中心に新規開拓を推進していく。

高速起動分野では、カーナビ等車載、ディスプレイオーディオ中心に拡販中で、国内外から引き合いは旺盛である。当社のリソースと合わせ販売・提案を推進しているが、自動車業界は開発の収益化に時間を要するので売上計上はまだ先の見込みである。ルネサスエレクトロニクス(株)と最新の車載向けプラットフォームの早期対応と共同拡販体制の構築を目指し、体制を強化している。また海外ビジネスを開拓していく。

サービス事業では、「Navi-Ene」が政府の HEMS 補助金対象機に認定され好調に推移し、9月末補助金終了後

も引き続き事業者向け案件で引き合いがあり事業を継続している。異業種のマンションデベロッパーや電力・ガス業界とのパートナーの話が多く、事業者向け案件の受注体制を強化しビジネスを拡大、収益化していく。また宅外からインターネットを通じ電力を見える化する案件等(ECONET Lite—ホームコントロール)も非常に活性化しており、家とクラウド連携する世界観に対し営業展開していく。

新セグメントとして、IoT(Internet of things)デバイスクラウドを次のビジョンとして掲げ、技術開発を推進している。実際スマートエネルギー以外にも車載関連、気象関連等で実証実験を開始し、既に自動車メーカーのテスト走行用にビジネス化している。今後、当社のプラットフォームを具体的にどのようなサービス・ソリューションに生かせるかを検討し確実に事業化し来期収益に結びつけていく。

(平成 25 年 11 月 15 日・東京)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

http://www.ubiquitous.co.jp/ir/library_4.html